

就業構造からみた居住立地の限定条件

—住工混合地域の職住関係と居住地評価に関する研究（その1）—

正会員 安藤元夫*

1. はじめに

住工混合地域は、生産地域であるとともにもう一方で居住地域でもある。しかも、居住地としてみた場合にも、生産とのつながりを不可分のものとしている。工業併用自営層は直接の生産者であり、商業やサービス業併用自営層も地域に就業する人々に多くの顧客を負っている。一方、従業者層の多くも地域を就業の場としており、主婦層もパート、内職などの機会を得ている。

以下の3つの論文では、こうした生産・就業と結びついた居住地域社会が、将来の大都市居住地域の中で存続していく必然性、必要性を明らかにすることを目的としている。本報では、必然性の側面から住工混合地域居住者の経済基盤である就業構造の分析を軸に居住立地が就業地の近くに限定される条件を明らかにする。しかし、たとえ限定条件が必然性をもつものであるとしても、その居住地が住みにくいものであってはならない。そこで、第3報では、必要性、妥当性の側面から居住者が住工混合地域の住みよさに対していかに評価しているかを明らかにする。ところで、住工混合地域が立地限定層の居住地であるといっても、固定的な状態で存在しているわけではない。地域内での流動を中心に、地域外への転出、新しい層の地域内への転入もみられる。そのため、次報では、職場と住居の移動構造を解明し、合わせて地域機能の変化についても考察する¹⁾。

1-1 本論文の目的と内容

生産・就業と居住が密接な関係をもって形成されてきた住工混合地域では、生産・就業の場と居住の場が近接、一体化しているのが特徴である。自営層にとっては家族ぐるみの長時間労働が、従業者層にとっても長時間の肉体労働が居住立地を職場の近くに限定させる要因となってきた。さらに混合地域居住者の多くは、家族ぐるみで生活を支える多就業形態をとっている。こうした形態による家族の地域就業機会や子弟の通勤利便性といった条件も居住立地を限定させる要因となっている。

本論文では、住工混合地域居住者の就業構造を分析す

ることによって、居住立地が限定される階層、およびその限定条件を明らかにすることを目的としている。分析の具体的内容は、①住工混合地域における居住世帯の就業構造の特徴、②世帯主とともに重要な働き手である主婦層の就業実態、③自営層、従業者層の職住関係とその限定条件からなる。

1-2 調査対象地区の選定と調査の方法

調査対象地区の選定は、①大阪市内の旧住工混合地域であること、②業種によって地区の問題点と推移動向が異なるため主要業種である金属・機械を軸にしつつ、ほかの業種も含めることを条件に、③国勢統計区（266）を単位とした地域の類型化作業²⁾によって住工混合地域をとりだしたうえで、④現地観察に基づいて、以下の4地区を設定した。対象地区の大阪市内での位置は、図-1のとおりである。

- ①西区九条南地区（地場産業的な伝統をもつボルトナットの高集積地域）
- ②城東区中浜地区（衣服で特化した伝統的地区であるが、交通条件の良さから商業や住宅立地が進行している地域）
- ③東成区神路地区（4地区の中では相対的に立地の新しい金属・機械の特化地域）
- ④生野区田島地区（区画整理の行われていない旧集落

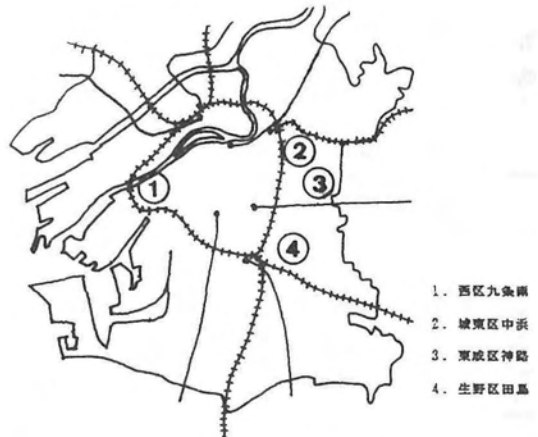


図-1 調査対象地区の位置

* 近畿大学 助教授・工博

（昭和58年11月29日原稿受理日、昭和59年12月11日改訂原稿受理日、討論期限昭和60年7月末日）

表一 調査結果の概要

	(件数)		
	配票数	回収数	回収率 (%)
九条南	222	199	89.6
中浜	286	200	84.8
神路	227	199	87.7
田島	214	162	75.7
計	899	760	84.5

表三 地区別世帯労働の型

	自 営 層										従 業 者 層									
	家 族 長 時 間 労 働	家 族 長 時 間 以 上	家 族 普 通 労 働	普 通 外 勤 ・ 内 職	一 人 長 時 間 以 上	一 人 長 時 間 以 上	一 人 普 通 労 働	小 計	長 時 間 労 働 (12 時 間 以 上)	長 時 間 労 働 (10 時 間 以 上)	常 夜 時 間 業 務	2 夜 交 代 制 朝 交 代	不 定 時 労 働	共 働 き 普 通 労 働	一 人 普 通 労 働	不 明	小 計			
九条南	15 (11.7)	22 (17.2)	44 (34.4)	4 (3.1)	4 (3.1)	16 (12.5)	22 (17.2)	127 (100.0)	1 (.8)	4 (3.1)	1 (.8)	2 (1.5)	3 (2.3)	23 (17.9)	34 (26.5)	1 (.8)	69 (53.5)			
中浜	31 (29.3)	14 (13.2)	30 (28.3)	5 (4.7)	5 (4.7)	8 (7.6)	13 (12.3)	106 (100.0)	4 (3.8)	9 (8.5)	9 (8.5)	5 (4.7)	3 (2.8)	33 (31.1)	21 (20.0)	0 (0)	84 (79.1)			
神路	24 (19.7)	30 (24.6)	16 (13.1)	10 (8.2)	5 (4.1)	21 (17.2)	16 (13.1)	122 (100.0)	2 (1.6)	8 (6.5)	7 (5.7)	2 (1.6)	5 (4.1)	30 (24.6)	19 (15.6)	3 (2.4)	76 (62.2)			
田島	20 (19.1)	37 (35.2)	25 (23.8)	2 (1.9)	0 (0)	13 (12.4)	8 (7.6)	105 (100.0)	1 (.9)	7 (6.7)	2 (1.9)	3 (2.8)	0 (0)	16 (15.2)	20 (19.0)	0 (0)	49 (46.4)			
計	90 (19.6)	103 (22.4)	115 (25.0)	21 (4.6)	14 (3.0)	58 (12.6)	59 (12.8)	460 (100.0)	8 (2.9)	28 (10.1)	19 (6.8)	12 (4.3)	11 (4.0)	102 (36.7)	94 (33.8)	4 (1.4)	278 (100.0)			

注) この他に無職世帯が22件ある。

を中心としたメガネレンズの地場産業地域)

調査対象住戸の選定は、住宅地図で居住している可能性のある建物を選び、1/2で無作為抽出を行った。調査の方法は、世帯票、主婦票からなるアンケート形式で、調査員が訪問する自記留置方式をとった。調査結果は表一に示す通りで回収率84.5%、調査時期は1978年7月である。

2. 住工混合地域居住世帯の就業構造の特徴

本章では住工混合地域における居住世帯の就業からみた特徴を職業構成、世帯当たりの就業者数、世帯労働の型、地域内就業率といった点から明らかにする。

2-1 自営、従業者階層と多様な職業構成

調査地区の階層構成は自営層が61%と多く、従業者層36%、無職層3%である³⁾。自営、従業者階層別とその職業をみると(表一2)、最も多いのは工業自営層(37%)で、10軒の内4軒弱もある。九条南、神路の金属・機械、中浜の衣服、田島のメガネレンズという特化業種が各地区とも第1位であるが、金属・機械は中浜や田島でも多く、住工混合地域の全域に立地していることがわかる⁴⁾。

工業自営層に次いで、商業自営層(16%)、工業従業者層(15%)が多く、この三者が住工混合地域の主要階層である。こうした層を中心にしながら、専門的職業、

建設・運輸、サービス業等多様な職業階層から構成されていることが混合地域における居住世帯の特徴である。

2-2 世帯当たりの就業者数と世帯労働の型

住工混合地域居住者のいま一つの特徴は、多就業形態をとる世帯の多いことである。平均家族人員3.7人に対し平均就業者数(パート、内職を含む)は2.0人と多く、1人就業の世帯は1/4強しかない。

住工混合地域が世帯の多就業形態を基礎にしていることは、居住立地の限定性を考えるうえで世帯主一人の就業だけでなく、世帯全体としての就業を把握することの必要性を示している。そのため、世帯労働の型を、自営層では、家族従業者の有無、長時間労働かどうか、家族従業者以外に妻が外勤や内職で働いているかどうかによって、また従業者層については、世帯主の労働時間、労働形態、妻の就業の有無の順に指標を組み合わせ、表一3にみるように各々7つのタイプに分類した。

自営層では、家族労働が3分の2、また長時間労働も約6割と多く家族長時間労働を基礎にしている。そのため、世帯主だけが10時間未満の労働をしているという「1人普通労働型」は1割強しかない。地区別には九条南が相対的に就業条件に恵まれているが、田島は過半数が家族長時間労働を行っている。

従業者層では、長期的な不況や公害問題等で10時間以上の長時間労働の人は13%と予想したより少ない。また、中小企業が多いため、残業、交代制勤務、不定時勤務等不規則型の就業形態も各数パーセントと少ない。しかし、共働き世帯は、上記の不規則型勤務層でのそれを含むと54%と過半数をこえる。そのため1人普通労働の世帯は3分の1を占めるにすぎない。

2-3 地域内就業率の高さ

こうした家族長時間労働や共働き労働は、居住地を就業地の近くに限定させる条件となっている。しかし、大都市の多くの居住地では、世帯主は夜間と休日だけの居住者でしかないのと比較すると、地域内に就業し、居住

表一2 階層別職業階層

	件数(%)												
	工 業	内 訳				建 設 ・ 運 輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	そ の 他	不 明	計	
	業	金 属 ・ 機 械	織 物	メ カ ニ カ	そ の 他								
自 営	270 (36.7)	150 (20.4)	50 (6.8)	29 (3.9)	41 (5.6)	18 (2.4)	118 (16.0)	23 (3.1)	9 (1.2)	10 (1.4)	12 (1.6)	460 (62.5)	
従業者	112 (15.2)	78 (10.6)	9 (1.2)	4 (0.5)	21 (2.9)	27 (3.7)	45 (6.1)	17 (2.3)	38 (5.1)	19 (2.6)	28 (3.8)	276 (37.5)	
計	382 (51.9)	228 (31.0)	59 (8.0)	33 (4.5)	62 (8.4)	45 (6.1)	163 (22.1)	40 (5.4)	42 (5.7)	29 (3.9)	35 (4.8)	736 (100.0)	

注) 専門的職業には公務員、会社役員も含んでいる。
パーセントは、各地区とも自営、従業者の計を100としている。

表一4 階層別職業別地区別地域内就業率

	職 業							地 区				計
	工 業	商 業	そ の 他	九 条 南	中 浜	神 路	田 島					
自 営	94.0	96.6	86.2	96.8	85.7	91.2	99.0					93.3
従業者	38.5	31.8	18.2	44.8	19.3	28.6	28.6					30.6
計	79.2	78.7	50.0	80.3	61.6	70.4	80.7					73.2

していることは地域の改善主体としてもコミュニティの形成主体としても重要である。ここでは、階層別、職業別、地区別に世帯主が地域内就業か否かをみる。地域内就業の範囲は、おおむね徒歩や自転車で動けるということから700~1000m圏の隣接町（一部周辺町を含む）までとした。

地域の主要階層である自営層では93%とほとんどが地域内就業である。他方、従業者層では、圏域を狭くとしていることにもよるが、地域内就業率は31%と低く、とくに工業、商業以外の業種で18%と非常に低い。地区別には、自営層では大差はないが、田島、九条南で高く、中浜で低い。従業者層でも、九条南が45%と高く、中浜では19%と低いのが特徴的である（表一4）。

以上のような地区による地域内就業率の違いを規定する要因として、一つは、地元雇用力の低下によって居住者が地域外に就業の場を求める動きが、いま一つは、元々地域外に就業地をもつ層が交通の利便性を主要な理由として、地域内に新規居住者として来住してることが考えられる。伝統的な金属・機械の集積地域である九条南は、地元雇用力も相対的に大きく従業者の地元就業も多く、安定している。これに比べて、中浜は衣服の停滞による雇用力の低下、および交通条件の利便性から就業地を変える層や地域外就業の新規来住層が多いことが考えられる。この新規来住層の存在については、工業、商業以外の業種で地域外就業が非常に多いことから推測されよう。

3. 住工混合地域主婦層の就業実態

住工混合地域に居住している主婦層は、自営層における家族労働、従業者層におけるパートや内職をはじめと

表一5 世帯階層別職業別婦人有職者

	人(%)														計
	自 営 層							従 業 者 層							
	工 業	内 訳				商 業	サ ー ビ ス	そ の 他 ・ 明	工 業	内 訳		商 業	サ ー ビ ス	そ の 他 ・ 明	
		金 機 械	織 維	メ ガ ネ	そ の 他					金 機 械	そ の 他				
有職者	181 (71.3)	89 (62.7)	42 (89.4)	23 (85.2)	27 (71.1)	85 (81.7)	18 (81.8)	27 (60.0)	63 (58.3)	47 (63.5)	16 (47.1)	26 (60.5)	3 (21.4)	52 (52.0)	455 (65.9)
無職者	73 (28.7)	58 (37.3)	5 (10.6)	4 (14.8)	11 (28.9)	19 (18.3)	4 (18.2)	18 (40.0)	45 (41.7)	27 (36.5)	18 (52.9)	17 (39.5)	11 (78.6)	48 (48.0)	235 (84.1)
計	254 (100.0)	142 (100.0)	47 (100.0)	27 (100.0)	38 (100.0)	104 (100.0)	22 (100.0)	45 (100.0)	108 (100.0)	74 (100.0)	34 (100.0)	43 (100.0)	14 (100.0)	100 (100.0)	690 (100.0)

表一6 世帯階層別就業形態

	人(%)							計
	自 営	家 族 従 業 者	常 雇 用	パ ー ト	内 職	そ の 他	不 明	
自 営	22 (7.1)	254 (81.4)	8 (2.6)	13 (4.2)	13 (4.2)	2 (0.6)	0	312 (100.0)
従業者	12 (8.4)	7 (4.9)	36 (25.2)	44 (30.8)	37 (25.9)	6 (4.2)	1 (0.7)	143 (100.0)
無職	0	0	2 (100.0)	0	0	0	0	2 (100.0)
計	34 (7.4)	261 (56.7)	48 (10.4)	57 (12.5)	51 (11.0)	9 (1.9)	1 (0.2)	462 (100.0)

して就業比率が高く、生計を支える重要な働き手であり、居住立地の限定性にも関わっている。ここでは、現在就業している層だけでなく、就業していない層も含めて混合地域における主婦層の就業の実態、要求を明らかにする。

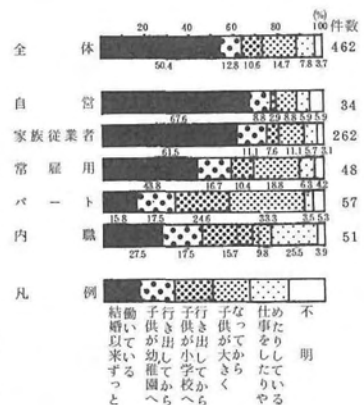
3-1 働いている主婦の就業実態

(1) 働いている主婦の割合と就業形態

現在働いている人(有職者)と働いていない人(無職者)の割合をみると、有職者が64%とほぼ2/3を占める。この数字を全国(40.9%)、大阪府(42.6%)の平均と比較すると、住工混合地域での主婦就業率が極めて高いことがわかる⁵⁾。

世帯階層や職業との関係では、自営層(73%)は3/4の多くが働いており、特に、金属・機械(63%)に比べて繊維(89%)やメガネ(85%)で有職率が高く、主婦就業のしやすさとともにその零細性を示している。従業者層(54%)でも過半数が何らかの形で就業にたずさわっているが、ここでは自営層とは逆に、金属・機械での有職率が高い(表一5)。世帯職業の結果は地区別にも反映されており、とくに金属・機械の九条南(57%)で有職率が低く、相対的に安定した経営と就業がうかがえる。一方繊維工業で特化し、従業者層も多い中浜では72%と主婦有職率が高くなっている。

こうした有職主婦層の就業形態を世帯階層別にみる



図一2 就業形態別いつから働いたか

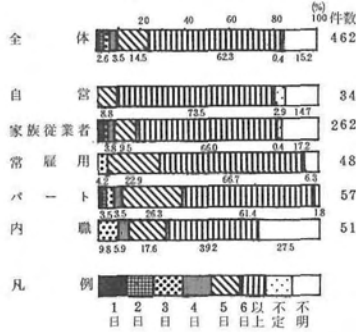


図-3 就業形態別週に働く日数

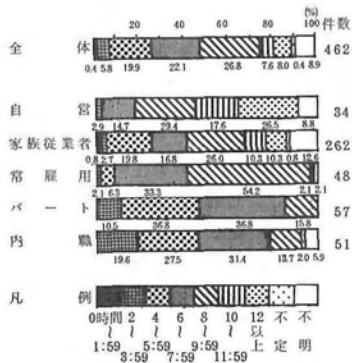


図-4 就業形態別毎日の労働時間

と、自営層では、家族従業者としての就業がほとんどであり、従業者層では、パート31%、内職26%、常雇用25%にほぼ三分されている(表-6)。

(2) 就業経歴と就業実態

結婚以来の就業経歴は、主婦自営層、家族従業者層では「結婚以来ずっと」(各68%、62%)が多い。また、家族従業者でも「仕事をしたりやめたりしている」人は6%と少なく定常的な就業層となっている。常雇用層も「結婚以来」(44%)が中心であるが、もう一方で子供の成長とともに働き出す層もみられる。

これらの層が継続的な定着層を主としているのに比べ、パート、内職層は不安定な就業層となっている。パート層では、「子供が大きくなってから」(33%)、「子供が小学校へ行き出してから」(25%)働き出す人が多い。また、過半数が現在の職場に就いて2~3年であることは、この層での年齢の広がりを考えると、一つの職場への継続就業が少なく、不安定な状態を示している。内職層は、「結婚以来ずっと」(28%)と「仕事をしたりやめたり」(26%)している人に分かれる。このようにパートや内職層は、子供が小さく手がかかるうちは家で内職をやり、子供に手がかからなくなるとパートに出ていく形態をとり、しかも雇用就業層の2/3を占め、自営層における家族従業者とともに混合地域における主婦就労の典型タイプとなっている(図-2)。

ここで週当たりの就業日数と毎日の労働時間によって主婦就業の実態をみる。週当たりの就業日数は、内職層を除くといずれも6日以上が6割を越え、ほぼ毎日就業している。1~4日という就業はパート層で10%強、家族従業者層では数パーセントにすぎず、片手間のや補助的に就業している人は少ない(図-3)。

また、毎日の労働時間数では、自営層、常雇用層、家族従業者層で長く、パート、内職層で短い。主婦自営層は最も長く、8~10時間未満(29%)、12時間以上(27%)、常雇用層は8~10時間未満(54%)が多い。また、家族従業者は8~10時間未満(26%)をピークに、家族労働にいかに関与されているかによって4~12時間以上に分散している。一方、パート、内職層では、4~6時間未満と6~8時間に2分されている。いま、6時間未満働いている人を補助的な就業層として考えると、家族従業者では1/4弱と少なく、パート、内職層でも約半分を占めるだけで、多くの主婦が普通ないし長時間労働にたずさわっていることがわかる(図-4)。

(3) 働くことの経済的必要性と今後の働く意志

ここでは働くことの経済的必要性を知るために、ぜひ必要、まあ必要、将来を考えると必要、あまり必要でないが働くことが好きに分けて設問した。ぜひ必要(33%)、まあ必要(30%)、将来を考えると必要(26%)、働くことが好き(9%)の順で、現在経済的に必要と考えられる層が約2/3である。主婦自営と家族従業者は、ぜひ必要(44%、40%)が多く、特にメガネ(61%)、繊維(50%)、その他の工業(48%)で目立ち、これらの自営層では、とにかく働かなければならない状態にあることがわかる。しかし、金属・機械では、ぜひ必要は20%と低く、金属・機械で主婦就業率が低いことも合わせて考えると経済条件の違いが表れている。常雇用はぜひ必要(31%)と将来を考えると必要(44%)に分かれ、パート、内職は、家計補助のための、まあ必要(各33%、43%)や将来のため必要(37%、29%)が多い。また、将来のために必要だとする理由では、子

表-7 就業形態別働くことの経済的必要性

	自営	家族従業者	常雇用	パート	内職	その他	不明	計
ぜひ必要	15 (44.1)	10.4 (39.7)	15 (31.3)	9 (15.8)	8 (15.7)	3 (30.0)	0	154 (33.3)
まあ必要	8 (23.5)	7.8 (28.8)	9 (18.8)	19 (33.3)	19 (43.1)	2 (10.0)	0	137 (29.7)
将来を考えると必要	10 (29.4)	5.0 (19.1)	21 (43.8)	21 (36.8)	15 (29.4)	2 (20.0)	0	119 (25.8)
あまり必要でないが働くことが好き	1 (2.9)	2.2 (8.4)	2 (4.2)	8 (14.0)	6 (11.8)	4 (40.0)	0	43 (9.3)
不明	0 (0)	8 (3.1)	1 (2.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	9 (1.9)
計	34 (100.0)	26.2 (100.0)	48 (100.0)	57 (100.0)	51 (100.0)	10 (100.0)	0	462 (100.0)

表—8 就業形態別今後の働く意志

	人(%)						計
	自 営	家 族 従 業 者	常 用	パ ー ト	内 職	そ の 他 ・ 明	
ずっと勤めたい	15 (44.1)	93 (35.5)	19 (39.6)	9 (15.8)	13 (25.5)	2 (20.0)	151 (32.7)
できれば勤めたい	7 (20.6)	72 (27.5)	17 (35.4)	34 (59.6)	26 (51.0)	4 (10.0)	160 (34.6)
できればやめたい	9 (26.5)	65 (24.8)	9 (18.8)	12 (21.1)	9 (17.6)	2 (20.0)	106 (22.9)
すくにもやめたい	0 (0)	3 (1)	1 (2.1)	2 (3.5)	0 (0)	0 (0)	6 (1.3)
不 明	3 (8.8)	29 (11.1)	2 (4.2)	0 (0)	3 (5.9)	2 (20.0)	39 (8.4)
計	34 (100.0)	262 (100.0)	48 (100.0)	57 (100.0)	51 (100.0)	10 (100.0)	462 (100.0)

表—9 世帯階層別仕事を持った経験

	人(%)			
	自 営	従 業 者	無 職	計
有 る	25 (21.9)	51 (42.2)	7 (43.8)	83 (33.1)
無 い	89 (78.1)	70 (57.8)	9 (56.2)	168 (66.9)
計	114 (100.0)	121 (100.0)	16 (100.0)	251 (100.0)

供の教育のために40～50%と中心である(表—7)。

今後の働く意志については、ずっと勤めたい(33%)、できれば勤めたい(35%)と2/3以上の人が勤めたい意志を表している。自営、家族従業者では、ずっと勤めたい(44%, 36%)が多い反面、できればやめたい(27%, 25%)も相対的に多く、経済的に働かねばならない状況を示している。またパート、内職層ではずっと勤めたい(16%, 26%)という積極層は少ないが、できれば勤めたい(60%, 51%)とする層が多い(表—8)。

3-2 働いていない主婦の就業に対する態度

(1) 過去(結婚後)の就業経歴と仕事をやめた理由
現在仕事を持っていない人に対して、過去の就業の有無と今後の働く意志を聞くことによって、潜在的な主婦就業層を把握しようとした。過去の就業経歴で結婚以来仕事をもったことのない人が67%と多く、主婦就業率の高い住工混合地域でも働かないでやっていける層はかなり固定的であることが考えられる。特に、自営層では就業経歴のある人は22%と低く、これらは主婦の家族労働を必要としない比較的経済条件に恵まれた自営層や専門的職業層であることがうかがえる。一方、従業者層や無職層では、過去に仕事をもった人は4割強と自営層と比べて多い(表—9)。

仕事をやめた理由で最も多いのは、「子供が生まれたから」(39%)という人で、次いで「経済的にやっていけるようになった」(12%)、「子供に手がかるようになった」(11%)、「子供が小学校へ行きだした」「会社が倒産した(各8%)の順である。子供の成長との関係でや

めるのが大半で、経済的にやっていけるようになったや会社の倒産は少ない。従業者層では子供が生まれると半数の人がやめているが、自営層では35%と少なく、なかなか家族労働から手がひけない状況を示している。

(2) 今後の働く意志

「すぐ働きたい」という人は2%と少ないが、「子供に手がかからなくなれば働きたい」(29%)、「良い仕事があれば働きたい」(28%)が「もう働くつもりはない」(40%)を上回り、結婚以来の就業経歴と比べると、今後の働く意志は高い。特に、主婦年齢が40才未満の層で、「子供に手がかからなくなれば働きたい」が過半数を占め、家族型でみても6才以下の子供をもつ核家族では全員が何らかの働く意志をもっている。他方、40～49才では「良い仕事があれば働きたい」(61%)が多く、50才以上では「働くつもりはない」が6～7割と大半である(表—10)。以上のように家族の成長過程にある40才未満の主婦層は潜在的な就業需要層となっている。

4. 職住関係とその限定条件

4-1 自営層の職住関係とその限定条件

(1) 現在の職住関係

住工混合地域の土地利用の将来を考える場合、主要階層である自営層の職住関係、とりわけ環境上の問題をもつ工場と住宅の関係は重要である。小零細事業所の職住関係は、家族労働を主体とするため同一建物内での併用形態が中心であり、その発展として敷地内で別棟にしたりすぐ近くで分離する形態がある。一方、一般的にいえば職住の分離は家族労働から解放され、雇用中心の経営体になって始めて行われると考えられる。しかし、近年顕著なもう一つの分離形態は、自営への新規参入時から専用借工場に入居するケースである。東大阪市の民間貸工場に典型的にみられるが、古い混合地域でも移転工場や廃業工場を借りるケースが生じていると思われる。

ここでは、現在の職住関係(工場・店舗と住宅の空間関係)を、①同一建物、②敷地内別棟、③近くで分離、④離れているの4つに分類した。

「同一建物」が58%と過半数を占め、「敷地内別棟」

表—10 主婦年齢別今後の働く意志

	人(%)					計
	29 才 以 下	30 才 以 上	40 才 以 上	50 才 以 上	60 才 以 上	
すぐにも働きたい	0 (0)	2 (9.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2.4)
子供に手がかから なくなれば働きたい	6 (54.6)	14 (63.4)	2 (11.1)	2 (11.8)	1 (10.0)	25 (30.1)
良い仕事があれば働 きたい	2 (18.2)	3 (13.6)	11 (61.1)	4 (23.5)	2 (20.0)	24 (28.4)
働くつもりはない	3 (27.3)	3 (13.6)	5 (27.8)	11 (64.7)	7 (70.0)	32 (38.6)
計	11 (100.0)	22 (100.0)	18 (100.0)	17 (100.0)	10 (100.0)	83 (100.0)

表-11 地区別工場・店と住宅の関係

	件数(%)											計		
	同じ建物	同じ敷地	近くにある	内 訳		離れている	内 訳						不 明	
				同一町	周辺町		同一町	周辺町	隣接区で	それ以外	不 定			不 明
九条南	84 (66.1)	13 (10.2)	18 (14.2)	17	1	12 (9.4)	5	2	0	1	2	2	0	127 (100.0)
中 浜	60 (56.6)	4 (3.8)	14 (13.2)	13	1	26 (24.5)	8	1	4	10	0	3	2 (1.9)	106 (100.0)
神 路	57 (46.7)	18 (14.8)	19 (15.6)	15	4	28 (23.0)	12	2	5	4	0	5	0	122 (100.0)
田 島	67 (63.8)	17 (16.2)	6 (5.7)	5	1	14 (13.3)	9	3	0	0	1	1	1	105 (100.0)
計	268 (58.3)	52 (11.3)	57 (12.4)	50	7	80 (17.4)	34	8	9	15	3	11	3	460 (100.0)

注) 内訳は工場、店の所在地

表-12 職業別工場・店と住宅の関係

	工 業	内 訳				建設・運輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	そ の 他 ・ 明	計
		金 機 械	織 維	メ ガ ネ	そ の 他						
同じ建物	155 (57.4)	79 (52.7)	36 (72.0)	19 (65.5)	21 (51.2)	5 (27.8)	76 (64.4)	14 (60.9)	6 (66.7)	12 (54.5)	268 (58.3)
同じ敷地	30 (11.1)	20 (13.3)	2 (4.0)	8 (27.6)	0	4 (22.2)	10 (8.5)	3 (13.0)	1 (11.1)	4 (18.0)	52 (11.3)
近くにある	39 (14.4)	24 (16.0)	7 (14.0)	0	8 (19.5)	8 (5.6)	13 (11.0)	2 (8.7)	1 (11.1)	1 (4.6)	57 (12.4)
離れている	45 (16.7)	27 (18.0)	4 (8.0)	2 (6.9)	12 (29.2)	8 (44.4)	19 (16.1)	4 (17.4)	1 (11.1)	3 (13.7)	80 (17.4)
不 明	1 (0.4)	0	1 (2.0)	0	0	0	0	0	0	2 (9.1)	3 (0.7)
計	270 (100.0)	150 (100.0)	50 (100.0)	29 (100.0)	41 (100.0)	18 (100.0)	118 (100.0)	23 (100.0)	9 (100.0)	22 (100.0)	460 (100.0)

を含めると70%に達する。分離が行われているのは、「近くにある」(12%)と「離れている」(17%)を合わせても30%弱である。「離れている」といってもその半数近くは同一町内であるため、自営層の職住関係は同一町内に90%が含まれ、極めて近接した関係にある。地区別には、古い住工混合地域の九条南、田島で同一建物が多く、中浜、神路で分離層が相対的に多い(表-11)。

こうした職住関係を規定する要因として業種や経営および労働の形態が考えられる。業種別にみると、建設・運輸関係で「離れている」が8件(44%)と多いがほかの業種では一体化傾向が強い。工業については、繊維、メガネでとりわけ一体化傾向が強く、繊維では同一建物が、メガネでは同一建物、敷地内別棟が多い(表-12)。

経営形態との関係では、経営者1人や家族労働層では「同一建物」が2/3と主流であり、雇用者が主になって始めて54%と過半数で職住分離がみられる。世帯労働の型についても同様であり、1人普通労働だけで半数近くが分離を行っている(図-5)。

以上のように小零細自営層の職住関係は経営や労働の形態に強く規定され、職住の一体化形態は家族経営、長時間労働を支える空間的な条件になっている。逆にいえば、小零細自営層の将来の職住関係は、こうした経営や労働の動向をぬきにしては考えられず、将来は職住分離が進行するだろうと安易に推測することはできない。

次に職住関係の近年の動向、とりわけ職住の分離傾向について考察する。現仕事開始時期との関係でみると、いずれの時期も「同一建物」が過半数と多い。しかし、昭和40年以降、とりわけ50年以降で「離れている」層の増加が特徴的である。その反面、「敷地内別棟」層は減少している(図-5)。

いま、昭和39年以前の層と40年以降の層に分けて業種別にみると、工業では「同一建物」「離れている」が、商業では「離れている」が、その他では「近くで分離」「離れている」が増加している。これらの職住を分離しているのがいかなる階層かを所有関係との関連から考える。今回の調査では、事業所の所有関係(分離している場合)を聞いていないので住宅所有関係と形式から類推する。所有関係別にみると、40年以降、工業で借家居住者の比

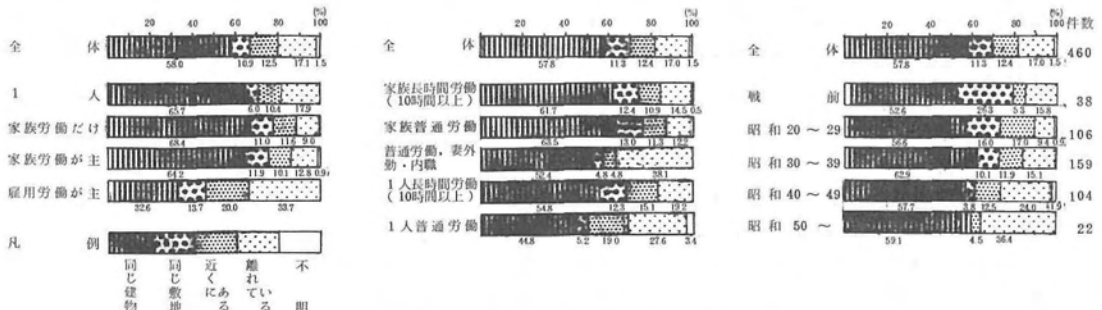


図-5 経営形態別世帯労働の型別仕事開始時期別職住関係

表—13 業種別仕事開始時期別職住関係・住宅所有関係・住宅形式

	職住関係					所有関係			住宅形式							計	
	同じ建物	同じ敷地	近くにある	離れている	その他・明	持地持家	借地持家	借家	社宅	一戸建て(専用)	一戸建て(併用)	長(専用)屋	長(併用)屋	木アパート	鉄筋アパート		文化住宅
工業	99 (55.3)	27 (15.1)	28 (15.6)	24 (13.4)	1 (0.6)	99 (55.3)	36 (20.1)	38 (21.2)	3 (1.7)	43 (24.0)	77 (43.0)	25 (14.0)	23 (12.8)	2 (1.1)	4 (2.2)	1 (0.6)	17.9 (100.0)
商業	47 (64.4)	1 (1.4)	8 (11.0)	17 (23.3)	0	29 (39.7)	10 (13.7)	33 (45.2)	0	9 (12.3)	24 (32.9)	14 (19.2)	14 (19.2)	0	7 (9.6)	5 (6.8)	7.3 (100.0)
商業	55 (67.9)	9 (11.1)	9 (11.1)	8 (9.9)	0	41 (50.6)	14 (17.3)	25 (30.9)	0	12 (14.8)	33 (40.7)	8 (9.9)	19 (23.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	2 (2.5)	8.1 (100.0)
その他	17 (60.7)	0	3 (10.7)	8 (28.6)	0	16 (57.1)	3 (10.7)	8 (28.6)	0	7 (25.0)	13 (46.4)	2 (7.1)	0	0	2 (7.1)	2 (10.7)	2.8 (100.0)
その他	26 (60.5)	7 (16.3)	2 (4.7)	8 (18.6)	0	20 (46.5)	6 (14.0)	16 (37.2)	0	11 (25.6)	9 (20.9)	4 (9.3)	14 (32.6)	0	0	2 (4.7)	4.3 (100.0)
その他	9 (36.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	8 (32.0)	2 (8.0)	9 (36.0)	7 (28.0)	7 (28.0)	0	5 (20.0)	8 (32.0)	5 (20.0)	3 (12.0)	0	2 (8.0)	0	2.5 (100.0)
計	253 (59.0)	47 (11.0)	53 (12.4)	73 (17.0)	3 (0.7)	214 (49.9)	76 (17.7)	127 (29.6)	3 (0.7)	87 (20.3)	164 (38.2)	58 (13.5)	73 (17.0)	3 (0.7)	16 (3.7)	13 (3.0)	42.9 (100.0)

率が21%から45%へと大きく増大していることが特徴であり、商業では変化なし、その他では若干持家比率が増えている。また住宅形式で見ると、工業では戸建層は減少し、長屋層や件数は少ないが鉄筋アパート、文化住宅層が増えている。また、商業では、戸建と鉄筋アパート、文化住宅が増え、その他では、若干戸建層が増えている(表—13)。

以上のことから新規来住層を考えると、工場自営層では、二つのタイプの零細借工場化が予想される。一つは、従来から混合地域に多い「同一建物」である併用工場への入居層である。しかし、いま一つ、「離れている」層については、経営発展の結果職住が分離されたのではなく、鉄筋アパートや文化住宅に居住しながら専用借工場で開業する最も零細な層の参入である。こうした混合地域の工業における所有関係の変化、借工場化傾向は次の点で重要であろう。第一に、専用借工場については、居住主体でなく、しかも極零細層であるため、そうした層の増大は公害防止という点から問題になるだろう。しかし、第2には、経営交代に伴う所有関係の変化、借工場化といった地区更新が生じていることは、そうした更新時をとらえて、公的に規制、誘導を行うことによって望ましい土地利用への転換や居住環境改善に結びつける可能性をもつという点から重要である。

(2) 工場・店と住宅の関係についての将来志向

将来の職住関係については、「同一建物」「敷地内別棟」「近くで分離」に加えて、離れる場合には「離れてもよい」「住宅は郊外に移したい」の5つに分けた。

現在の職住関係と将来志向を比較すると(表—14)、将来に向けて志向の強い形態は、「敷地内別棟」(11%→25%)、次いで「近くで分離」(12%→18%)である。逆に評価の低いのは、「同一建物」(58%→34%)、および「離れている」(17%→離れてもよい5%、住宅は郊外10%)である。

自営層は職場と住居の関係を一般的に志向するのでは

表—14 工場・店と住宅の現在と将来の関係

将来の 関係	件数(%)							計	構成 比(%)
	同じ建物	同じ敷地	近くで分離	離れてもよい	住宅は郊外	その他	不明		
現在の 関係	118 (44.0)	63 (23.5)	36 (13.4)	5 (1.9)	29 (10.8)	4 (1.5)	13 (4.9)	268 (100.0)	58.3
同じ建物	6 (11.5)	30 (57.7)	6 (11.2)	2 (3.8)	6 (11.5)	0	2 (3.8)	52 (100.0)	11.8
同じ敷地	13 (22.8)	10 (17.5)	21 (36.8)	2 (3.5)	5 (8.8)	2 (3.5)	4 (7.0)	57 (100.0)	12.4
近くにある	16 (20.0)	13 (16.3)	20 (25.0)	13 (16.3)	6 (7.5)	3 (3.8)	9 (11.3)	80 (100.0)	17.4
離れている	1 (33.3)	0	0	0	1 (33.3)	0	1 (3.3)	3 (100.0)	0.7
不明	154 (33.5)	116 (25.2)	83 (18.0)	22 (4.8)	47 (10.2)	9 (2.0)	29 (6.3)	460 (100.0)	100.0

なく、現在おかれている職住関係の評価のうえに将来の方向を考える。そのため、現在の職住関係別に将来志向をみるとその評価はより明確になるだろう。最も評価の高いのは、「敷地内別棟」層であり、将来も「敷地内別棟」とする人が58%を占める。「同一建物」層についても、将来「同一建物」とする人は44%と依然として多い。他方、現在分離している層はどうであろうか。「近くにある」層は、将来とも「近くで分離」が37%と想像より評価は低く、近くで分離していても、職場の管理や家族労働の得やすさ等障害となる条件の存在をうかがわせる。これは、「離れている」層についてみるとより明確である。すなわち、将来とも「離れてもよい」とするのは16%にすぎず、「住宅は郊外」(8%)を含めても1/4にもみたく、むしろ「近くで分離」(25%)や「同一建物」(20%)、「敷地内別棟」(16%)等の一体化志向が強い。これは、前三者で現在の職住関係が将来志向でも第1位だったのとは対照的で、極めて評価が低いといえる。

一般的に考えると、住工混合地域での職住一体化評価が高いのは、現実の空間形態がそうであり、そこでの利便性にしばられた結果であって、分離をした場合には、住生活、住空間上の様々な圧迫や障害から解放され、ま

表—15 職業別世帯労働の型別工場・店と住宅を離せない理由

	職業別										世帯労働の型別					計
	工 業	内 訳				建 設 ・ 運 輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	家 族 10 時 間 以 上 の 長 時 間 労 働	家 族 普 通 労 働	普 通 労 働 ・ 内 勤	一 人 10 時 間 以 上 の 長 時 間 労 働	一 人 普 通 労 働		
		金 属 ・ 機 械	織 維	メ ガ ネ	そ の 他											
家族ぐるみで働いているから	83 (43.9)	37 (37.8)	19 (44.2)	13 (59.1)	14 (53.8)	5 (50.0)	42 (45.7)	11 (61.1)	2 (40.0)	81 (54.4)	39 (47.0)	0	20 (37.7)	7 (20.6)	147 (44.4)	
遅くまで仕事を するから	85 (45.0)	38 (38.8)	23 (53.5)	15 (68.2)	9 (34.3)	3 (30.0)	24 (26.1)	8 (44.4)	2 (40.0)	76 (51.0)	16 (19.3)	4 (33.3)	26 (49.1)	9 (26.9)	131 (39.6)	
職場を管理する 必要があるから	66 (34.9)	47 (48.0)	10 (23.3)	4 (18.2)	5 (19.2)	5 (50.0)	29 (31.5)	5 (27.8)	2 (40.0)	46 (30.9)	33 (39.8)	4 (33.3)	18 (34.0)	13 (38.2)	114 (34.4)	
両方だと経済的に 負担になるから	45 (23.8)	28 (28.6)	9 (20.9)	2 (9.1)	6 (23.2)	5 (50.0)	27 (29.4)	2 (11.1)	1 (20.0)	40 (26.8)	14 (16.9)	6 (50.0)	17 (32.1)	7 (20.6)	84 (25.4)	
通勤が長いとつか れるから	39 (20.6)	29 (29.6)	4 (9.3)	1 (4.5)	5 (19.2)	2 (20.0)	24 (26.1)	0	1 (20.0)	22 (14.8)	19 (22.9)	1 (8.8)	19 (35.8)	8 (23.5)	69 (20.8)	
そ の 他	7 (3.7)	5 (5.1)	1 (2.3)	1 (4.5)	0	0	6 (6.5)	0	0	3 (2.0)	4 (4.8)	0	2 (3.8)	4 (11.8)	13 (3.9)	
回 答 者 数	189 (100.0)	98 (100.0)	43 (100.0)	22 (100.0)	26 (100.0)	10 (100.0)	92 (100.0)	18 (100.0)	5 (100.0)	149 (100.0)	83 (100.0)	12 (100.0)	53 (100.0)	34 (100.0)	331 (100.0)	
回 答 率 (%)	70.0	65.3	86.0	75.9	63.4	55.6	78.0	78.3	55.6	77.2	72.2	57.1	73.6	57.6	72.0	

注) 回答率は調査対象自営層全体に対する比率

た仕事と生活のけじめがつく等から評価が高くなる
ことが仮設できる。しかし、ここでは事実がその逆である
ことを教えており注目すべき結果であるといえよう。また
「住宅を郊外に移したい」とするのは、各層とも10%
程度と志向は強くないが、ここでも分離している層で若
干低い。

このように、住工混合地域の自営層では、敷地内別棟
を頂点に職住一体化志向が強く、分離する場合もせいぜ
い近くまでとなっている。そのため職業による差はあまり
みられないが、環境阻害要因をもつ建設・運輸や金属・
機械工業では「敷地内別棟」や「近くで分離」、メ
ガネ工業では「敷地内別棟」が多く、逆にそうした要因
の少ない衣服工業や商業、サービス業などでは「同一建
物」志向が相対的に高い。

(3) 工場・店と住宅を離せない理由、離したい理由
職住関係を規定する要因を知るために、将来の職住志
向が、同一建物、敷地内別棟、近くで分離とした人に離
せない理由を、また近くで分離、離してもよい、住宅は
郊外とした人に離したい理由を多項目選択および特に強
い理由として聞いた。職住の一体化志向が強いため、離
せない理由の回答率が72%と多く、離したい理由の回
答率は30%と少ない。

まず離せない理由では、「家族ぐるみで働いている」
(44%)、「遅くまで仕事」(40%)、「職場管理」(34%)
のための三つが大きい理由であり、特に職場管理のため
は強い理由となっている。次いで「工場・店と住宅の両
方だと経済的に負担」(25%)、「通勤が長いとつかれる」
(21%)である。

職業別にみると、金属・機械では「職場管理」が多いが、
繊維、メガネは「遅くまで仕事」「家族ぐるみで働いて
いる」が多く、より零細な状況を示している。また、工

業以外の商業、サービス業等では「家族ぐるみで働いて
いる」が主な理由である。世帯労働との関係では、長時
間労働層で「遅くまで仕事」、家族労働層で「家族ぐる
みで仕事」が多く、「職場管理」のためはいずれの層か
らも出されている。また、1人労働層についても「家族
ぐるみで働いている」からという理由が長時間労働で
38%、普通労働で21%ある。これは、主婦を始めとする
家族を労働予備軍としてあてにしているか、あるいは
主婦票では無職、就業時間無しとなっているが現実には
様々な形で経営に組みこまれていることが考えられる
(表—15)。

他方、分離したいとする人は少ないが、その理由をみ
ると「いっしょだと気分が安まらない」が多項目で60%、
強い理由でも50%と圧倒的に多い。そのほかには「う
るさい」「整頓できない」が20%強、「健康に悪い」「教
育環境が悪い」が10数パーセントである。しかし、こ
れらの理由は全体として少ないとはいえ、おかれた物理
的状況によって規定されるため、調査の中でも、鉄骨造
りのクレーンの上に住宅があり、振動と騒音で声がよく
聞きとれないといったケースもあった。

職住の分離は住生活上の要求として表れるので家族型
との関係を見る。最も大きい理由である「気分が安まら
ない」が核家族(7~15才)、核家族(16才以上)で70
~80%強と目立って多い。これは経営に力を入れる時
期と家族の成長が重なってくるためであろう。「教育環
境が悪い」については、核家族(子供が6才以下)がケ
ースは少ないが4/7件で目立ち、実際の教育期にあたる核
家族(7~15才、16才以上)層の10数パーセントと少
ないのと対照的で興味ある結果を示している。また、「健
康に悪い」も子供の小さい核家族(6才以下)で多く、
老人がいると考えられる夫婦だけ(33%)、世代家族

表一16 職業別家族型別工場・店と住宅を離したい理由

(M.A.)

	職業別										家族型別							計
	工 業	内 訳			建設・ 運輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	夫 婦 だ け	核 心 家 族 (6 才 以 下)	核 心 家 族 (7 才 以 上)	核 心 家 族 (16 才 以 上)	世 代 家 族	無 傍 夫 承 継 家 族	計			
		金 機 械 ・ 機 械	織 機 ・ 縫 製	そ の 他														
気分が安まらない	48 (58.9)	36 (59.0)	4 (30.8)	8 (53.3)	7 (77.8)	20 (76.9)	4 (66.7)	1 (25.0)	5 (55.6)	5 (71.4)	29 (82.9)	24 (47.1)	9 (52.9)	4 (44.4)	83 (63.1)			
うるさい	18 (20.2)	15 (24.6)	0 (20.0)	3 (11.1)	1 (26.9)	7 (33.3)	2 (33.3)	0 (33.3)	3 (14.3)	1 (8.6)	3 (29.4)	15 (23.5)	4 (11.1)	1 (21.0)	29 (22.5)			
整とんできない	21 (23.6)	13 (21.3)	4 (30.8)	4 (26.7)	0 (15.4)	4 (33.3)	2 (75.0)	3 (22.2)	2 (57.1)	4 (14.3)	5 (25.5)	13 (11.8)	2 (22.2)	2 (22.5)	31 (22.5)			
教育環境がわるい	12 (13.5)	6 (9.8)	3 (23.1)	3 (20.0)	0 (26.9)	7 (26.9)	0 (25.0)	1 (25.0)	0 (57.1)	4 (17.1)	6 (15.7)	8 (11.8)	2 (22.2)	2 (15.9)	22 (15.9)			
健康にわるい	12 (13.5)	10 (16.4)	0 (13.2)	2 (22.2)	2 (23.1)	6 (33.3)	2 (50.0)	3 (33.3)	3 (71.4)	5 (17.1)	6 (5.9)	3 (29.4)	5 (22.2)	2 (18.1)	25 (18.1)			
そ の 他	13 (14.6)	8 (13.1)	3 (23.1)	2 (13.2)	1 (11.1)	4 (15.4)	0 (33.3)	0 (33.3)	3 (15.7)	0 (8.6)	3 (11.8)	8 (11.1)	2 (11.1)	1 (1.9)	19 (14.6)			
回 答 者 数	89 (100.0)	61 (100.0)	13 (100.0)	15 (100.0)	9 (100.0)	26 (100.0)	6 (100.0)	4 (100.0)	9 (100.0)	7 (100.0)	85 (100.0)	51 (100.0)	17 (100.0)	9 (100.0)	188 (100.0)			
回 答 率 (%)	38.0	40.7	16.5	26.6	50.0	22.0	26.1	44.4	18.0	30.4	36.8	31.7	28.2	40.9	30.0			

注) 回答率は調査対象自営層全体に対する比率

(29%)でも相対的に多い。職業別にはあまり差がないが、阻害要因が大きいと考えられる工業で、むしろ「気分が安まらない」や「健康に悪い」をあげる人が少ない(表一16)。

4-2 従業者層の通勤実態とその限定条件

(1) 通勤実態

ここでは、従業者層(世帯主)の通勤について、職場所在地、通勤時間、通勤手段からその実態を考察する。なお、比較のため通勤を行っている主婦層(常雇用、パート)についても検討する。

従業者層の職場所在地をみると、同一・周辺町(29%)、隣接区(24%)と隣接区までで過半数を占め職住は近接している。しかし、都心区やその他の市内、府下・他府県も各10~15%あり、自営層の同一町内が90%と比べると、従業者層の通勤圏域は一定の広がりをもっている。職住が近接しているのは、特化工業業種の就業層で、同一・周辺町という地元就業が4割前後、隣接区までで3/4弱と多い。また、その他の工業、建設・運輸、商業、サービス業等の従事者は隣接区までで約半数となっている。一方、地元就業率の低いのは、専門的職業層(3%)で職場所在地は広域的に分散している(表一17)。地区別にみると、集積条件の高い九条南で地元就業率(44%)が高く、神路や田島でも隣接区までの職場が多い。これに比べると、都心に近く交通条件の良い中浜では、相対的に職場所在地が遠い。

主婦層は、パート層では地元(同一・周辺町)就業(67%)が中心で、常雇用層でも地元就業が半数あり、遠くても隣接区、都心区までである。

次に通勤時間を見る。10分までが37%、30分までで73%とほぼ3/4を占め、60分以上かかる人は4%にすぎない。ここで、近年住工混合地域居住者の通勤範囲が広がっているのかどうかをみるために1969年京大三村

研究室で行った調査と比較する。この調査では、15分まで52%、30分まで78%で、今回の結果とあまり差はなく、通勤範囲の広がりは見られない。通勤時間の短いのは、工業と都心区への就業がかなりある商業で10分までの比率(各46%、42%)が高く、特に金属・機械では半数の人が10分までである。逆に遠いのは専門的職業層で30分以上が5割近くを占め、60分以上の人でも16%ある(表一18)。主婦層では、8割以上が20分までであり、世帯主より一層限定されている。

通勤手段は、徒歩(19%)、自転車(14%)、マイカー(20%)、バス・電車(48%)であり、大都市の一般居住地ではほとんど考えられない徒歩や自転車が1/3を占めていることは注目される(表一19)。ちなみに職住を分離している自営層での通勤手段は、徒歩(47%)、自転車(8%)が過半数である。また、主婦層でも常雇用で徒歩(33%)、自転車(29%)、パートで徒歩(50%)、自転車(17%)と徒歩や自転車が主要な通勤手段となっている。

表一17 職業別職場所在地

	件数(%)										計
	工 業	内 訳			建設・ 運輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	そ の 他 ・ 明	計	
		金 機 械 ・ 機 械	織 機 ・ 縫 製	そ の 他							
同一町・ 周辺町	37 (38.5)	28 (41.8)	4 (36.4)	5 (27.8)	8 (33.3)	14 (21.4)	3 (33.3)	3 (21.4)	1 (3.2)	67 (29.4)	
隣 接 区	29 (30.2)	21 (31.3)	4 (36.4)	4 (22.2)	2 (8.3)	5 (11.9)	5 (35.7)	8 (25.8)	5 (23.8)	54 (23.7)	
コ ア	5 (5.2)	1 (1.5)	1 (9.1)	3 (16.7)	6 (25.0)	11 (26.2)	3 (14.3)	2 (29.0)	9 (23.8)	38 (16.7)	
そ の 他 の 市 内	14 (14.6)	10 (14.9)	1 (9.1)	3 (16.7)	5 (20.8)	4 (9.5)	2 (14.3)	4 (12.9)	4 (19.1)	33 (14.5)	
府 下 ・ 他 府 県	11 (11.5)	7 (10.5)	1 (9.1)	3 (16.7)	1 (4.2)	8 (19.1)	2 (14.3)	9 (29.0)	3 (14.3)	34 (14.9)	
不 定	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
計	96 (100.0)	67 (100.0)	11 (100.0)	18 (100.0)	24 (100.0)	42 (100.0)	14 (100.0)	31 (100.0)	21 (100.0)	228 (100.0)	

注) 職場所在地不明分48件(17.4%)は除いている。

表—18 職業別通勤時間

	件数(%)										
	工 業	内 訳			建設 ・ 運輸	商 業	サ ー ビ ス	専 門 的 職 業	そ の 他	明	計
		金 機 械 ・ 機 械	繊 維 ・ ガ ス	そ の 他							
10分まで	47 (46.1)	36 (50.0)	4 (36.4)	7 (36.8)	8 (32.0)	17 (41.5)	5 (35.7)	4 (12.5)	7 (30.4)	88 (37.1)	
20分まで	16 (15.7)	12 (16.7)	1 (9.1)	3 (15.3)	5 (20.0)	6 (14.6)	3 (21.4)	4 (12.5)	3 (13.0)	37 (15.6)	
30分まで	15 (14.7)	7 (9.7)	5 (45.5)	3 (15.3)	6 (24.0)	11 (26.8)	2 (14.3)	9 (28.1)	6 (26.1)	49 (20.7)	
40分まで	8 (7.8)	7 (9.7)	0 (5.3)	1 (4.0)	1 (4.0)	2 (4.9)	3 (21.4)	7 (21.9)	4 (17.4)	25 (10.6)	
60分まで	13 (12.8)	7 (9.7)	1 (9.1)	5 (26.3)	4 (16.0)	1 (12.2)	5 (7.1)	3 (9.4)	3 (13.0)	26 (11.0)	
90分まで	3 (2.9)	3 (4.2)	0 (4.2)	0 (4.0)	1 (4.0)	0 (4.9)	0 (21.4)	5 (15.6)	0 (17.4)	9 (3.8)	
不 定	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	0 (4.9)	0 (21.4)	0 (0.0)	0 (17.4)	3 (1.3)	
計	102 (100.0)	72 (100.0)	11 (100.0)	19 (100.0)	25 (100.0)	41 (100.0)	14 (100.0)	32 (100.0)	23 (100.0)	237 (100.0)	

注) 通勤時間不明分89件(14.1%)は除いている。

以上のように住工混合地域は、地域内工業や商業層を中心とした居住立地限定階層の居住地として機能している。それとともに、大都市の平均通勤時間が1時間以上にも達するなかで、相対的に良い通勤条件を求める専門的職業などの地域外就業層の居住地ともなっている。

(2) 従業者層の通勤限定条件

表—19 地区別通勤手段

	件数(%)				計
	徒 歩	自 転 車	マ イ カ ル	バ ス ・ 電 車	
九条南	20 (30.3)	5 (7.6)	14 (21.2)	27 (40.9)	66 (100.0)
中 浜	3 (5.2)	6 (10.3)	12 (20.7)	37 (63.8)	58 (100.0)
神 路	10 (16.9)	12 (20.3)	11 (18.6)	26 (44.1)	59 (100.0)
田 島	9 (22.5)	7 (17.5)	7 (17.5)	17 (42.5)	40 (100.0)
計	42 (18.8)	30 (13.5)	44 (19.7)	107 (48.0)	223 (100.0)

注) 通勤手段不明分53件(19.2%)は除いている。

表—20 現在の通勤時間と離せる限界

現在の 通勤時間	件数(%)					計
	離 せ る 限 界	離 せ な い	徒 歩 ・ 自 転 車 の 間	15 分 ま ま で	30 分 ま ま で	
10分まで	6 (7.6)	27 (34.2)	8 (10.1)	27 (34.2)	11 (13.9)	79 (100.0)
20分まで	2 (6.3)	3 (9.4)	13 (40.6)	13 (40.6)	1 (3.1)	32 (100.0)
30分まで	3 (6.8)	3 (6.8)	1 (2.3)	24 (54.5)	13 (29.5)	44 (100.0)
40分まで	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (5.3)	9 (47.4)	8 (42.1)	19 (100.0)
60分まで	2 (8.7)	1 (4.3)	3 (13.0)	5 (21.7)	12 (52.2)	23 (100.0)
61分以上	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	4 (57.1)	7 (100.0)
計	14 (6.9)	34 (16.7)	27 (13.2)	80 (39.2)	49 (24.0)	204 (100.0)

表—21 職業別世帯労働の型別職場と住居を離せない理由

	理由(%)											
	職 業 別					世帯労働の型別						
	1 建 設 ・ 運 輸	2 商 業	3 サ ー ビ ス	4 専 門 的 職 業	5 そ の 他	長 時 間 労働	早 朝 労働	3 不 定 時 労働	其 他 労働	一 人 住 居	計	
仕事がつい	3 (5.0)	2 (16.7)	2 (11.1)	1 (14.3)	1 (10.0)	1 (5.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	4 (10.5)	4 (8.7)	10 (8.0)
遅くまで仕事	14 (23.2)	7 (58.3)	9 (50.0)	2 (28.6)	1 (10.0)	2 (47.0)	9 (57.1)	8 (28.6)	2 (21.1)	8 (21.1)	8 (17.4)	35 (28.0)
家族が働いている	5 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	1 (5.6)	0 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	5 (13.2)	2 (4.3)	8 (6.4)
通勤でつかれる	45 (75.0)	7 (58.3)	7 (38.9)	4 (57.1)	7 (77.8)	14 (52.6)	10 (71.4)	10 (42.9)	3 (68.4)	26 (66.4)	35 (67.2)	84 (67.2)
通勤費が高い	5 (8.3)	1 (8.3)	0 (5.6)	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (16.7)	1 (5.3)	1 (7.1)	1 (14.3)	3 (7.9)	4 (8.7)	11 (8.8)
その他	6 (10.0)	1 (8.3)	0 (5.6)	0 (0.0)	1 (10.0)	1 (5.6)	1 (7.1)	1 (14.3)	1 (2.6)	1 (2.6)	5 (13.2)	8 (6.4)
回答者数	60 (100.0)	12 (100.0)	18 (100.0)	7 (100.0)	10 (100.0)	19 (100.0)	14 (100.0)	7 (100.0)	38 (100.0)	46 (100.0)	125 (100.0)	
回答率(%)	60.6	57.1	45.0	43.8	38.5	50.0	51.4	73.7	30.4	37.3	48.9	45.3

注) 回答率は調査対象従業者割合に対する比率

ほかに適当な住宅が見つかるとして、職場と住居をどこまで離すことが可能であるかを聞いた。離せる限界は、徒歩・自転車の範囲が24%、片道15分までで37%、30分までで76%、1時間でもよいは24%である。これを前にみた実際の通勤時間と比較すると、30分までが73%でほぼ対応している。しかも、実際の通勤時間が30分以上の層についても、半数近くの人が限界は30分までと答えており、混合地域居住者が居住立地限定階層であることがわかる(表—20)。また、1969年の調査結果「専用住宅層では80%以上が30分までを限界としている」と比べると、それ以降の大都市における職住の遠隔化を反映してか、限定条件が若干緩くなっている。業種では工業や建設・運輸で、地区では神路、田島で限定条件が強い。

職場と住居を離せない理由では、過半数の人が「通勤が長いとつかれる」(55%)を上げており、次いで「遅くまで仕事」(23%)である。「仕事がつい」(3%)や「通勤費が高い」(4%)は少なく、また世帯主に聞いたためか「家族が働いているから」(3%)とする人もほとんどない⁶⁾。業種別にみると、肉体労働である工業や専門的職業層では「通勤が長いとつかれる」が主な理由だが、建設・運輸、商業では「通勤が長いとつかれる」「遅くまで仕事」の両方を上げている。また、世帯労働の型でも長時間労働や残業型の人は「通勤が長いとつかれる」とともに「遅くまで仕事」という条件が加わり、より限定される結果となっている(表—21)。

5. まとめ

住工混合地域居住者の就業構造、職住関係からみた居住立地の限定性は、次のようにまとめることができる。

(1) 住工混合地域における就業からみた居住者階層の特徴は以下の点にある。①工業および商業自営層、工業従業者層を中心に、建設・運輸、サービス、専門的職業層など多様な職種⁷⁾の居住者から構成されていること、

②自営層では家族労働、従業者層でも共働きや子弟の就業で多就業形態をとる世帯の多いこと、③地域内就業率が高いことである。

(2) 自営層の就業上の特徴は、家族労働(67%)と長時間労働(58%)で、家族長時間労働(42%)が主要階層となっている。そのため世帯主だけが10時間未満働いているという層は10%強しかない。従業者層では自営層と比べると就業からの職住限定条件は緩い。しかし、主婦就業を含めた世帯労働の型でみると、約1/3が10時間以上の長時間労働や常時残業、不定時勤務層など、約1/3が共働き普通労働であり、世帯主だけが普通労働を行っているのは残りの1/3と少ない。こうした自営層における家族長時間労働、従業者層での長時間労働、共働き労働といった就業状態が、居住地を職場の近くに限定する基礎条件となっている。

(3) 主婦の就業率はほぼ2/3で、全国(41%)や大阪府(43%)と比べて極めて高い。自営層世帯では3/4の主婦が家族従業者として、従業者世帯でも過半数の人が仕事をもち、就業形態は常雇用、パート、内職に三分されている。とくに自営層での家族従業者、従業者層でのパート、内職は住工混合地域における典型的な主婦就業形態となっている。他方、現在仕事をもっていない主婦では、結婚以来働いた経験のない人が2/3と多く、主婦就業率の高い混合地域でも就業層はかなり固定的であることがわかる。しかし、今後の働く意志をみると、子供に手がかからなくなれば働きたい、良い仕事があれば働きたいとする人が半数以上で、過去の就業経験に照らすと働く意志は高く、潜在的な就業需要層を形成している。

(4) 自営層の現在の職住関係は、徒歩・自転車圏内である同一・周辺町が90%と極めて近接している。また、現在の工場・店舗と住宅の空間関係では、同一建物が58%、敷地内別棟を含むと70%の多くで職住が一体化している。分離しているのは30%だが、昭和40年以降に現在の仕事を開始した新しい層に多い。これら分離層のなかで工場自営層の住宅をみると、長屋、鉄筋アパート、文化住宅等の借家形態が多い。このことは、経営発展の中で職住が分離されたというよりも、地区内での専用借工場化によるより零細な形態での分離開業の進行であることを推測させ、地区の推移動向として注目される。

(5) 現在から将来に向けて職住空間の志向が高い形態は、敷地内別棟(11%→25%)、近くで分離(12%→18%)、逆に低いのは、同一建物(58%→34%)、離れている(17%→離れてもよい5%)、住宅は郊外(10%)である。この職住関係の評価は、現在の職住関係別にみればより明確になる。すなわち、現在敷地内別棟の人は過半数が将来もそれを志向し最も評価が高く、次いで同

一建物層である。他方、近くで分離している層では1/3強と思ったより低く、現在離れている層では、将来も離れてもよいに住宅は郊外を加えても1/4にも達せず最も評価が低い。一般的には、職住を分離すれば、一体化による様々な障害を除くことができると考えられるが、事実は逆の評価で注目すべき結果である。

こうした評価をみると小零細層では安易に職住分離が進行するとは予測できないし、それがめざすべき方向だと考えることもできない。もし分離する場合にも空間的には分離しても機能的には一体化する要求が強く、スーブのさめない距離ではだめで、必要な時に呼んで聞こえる距離といった条件が必要とされていることがわかる。

(6) 職住を離せない理由は、家族ぐるみで働いている(44%)、遅くまで仕事をする(40%)という就業上からの必要性に加えて、職場管理のため(34%)があり、これはより強い理由として出されている。職場管理の内容は盗難や火災予防といった単なる管理だけでなく、就業時間外の取引上の打合せ、アイデアがわいた時すぐに仕事にかかれる、主婦が働いてない場合でも従業員の世話など諸々の手伝いができる等幅広いものであり、小零細工場の職住関係をより一体化させる条件となっている。職住を離したいとする層は少ないが、いっしょだと気分が安まらないため仕事と住生活のけじめをつけたいとするのが主な理由である。

(7) 他方、従業者層の職住関係をみると、職場所在地では過半数が隣接区まで、通勤時間でも3/4近くが30分圏にある。自営層と比べると当然職住圏域は広がっているが、大都市における平均通勤時間が1時間以上にも及ぶことを考えると居住立地は極めて限定されている。とりわけ地域との結びつきの強い工業や商業従業者層でその傾向が強い。しかし、その反面専門的職業層を中心とした通勤圏の広がりは、地域とのつながりはないが、大都市圏の中で相対的に良い通勤条件を求める層の居住地ともなっていることを示している。

また職住を離せる限界についても、3/4強の人が30分までとほぼ現在の通勤時間と対応したものになっている。長時間労働や不規則型の労働層は少ないが、肉体労働の人が多いため、通勤が長いと疲れるが離せない主要理由である。そのうえ、戦前長屋等では家賃が安いといった住宅事情、家族の就業も含めた生活の利便性を考えると居住立地を限定される条件はより強いといえよう。

注

- 1) 「住工混合地域」は、以下の論文で「混合地域」と略称する場合があるが、いずれも同義語として使用している。
- 2) 地域類型の方法は、①常住人口に対する昼間就業人口の比が1.0以上を産業特化地域、0.4以上1.0未満を混合地域、0.4未満を居住特化地域、②産業の性格は、製造業、卸・小売業、その他の業種が各45%以上のとき、それ

- ぞれ工業、商業、サービス業特化、それ以外を混合とし、それらを重ね合わせた。結果は、産業特化地域 23 %、混合地域 44 % (住工 16 %、住商 5 %、住サ 7 %、住工商サ 15 %)、居住特化地域 33 % である。資料は、昭和 50 年度国勢調査、事業所統計調査(各国勢統計区編)である。
- 3) 今回の調査では、住み良さ評価で環境阻害がより強く表れるように調査地区を住宅と工場が高密度に混合する比較的狭い圏域とした。そのため周辺を含めれば、従業者層

の割合はもっと高くなると考えられる。

- 4) ここでいう職業の分類は、職場で従事している仕事の内容ではなく、職場の産業上の性格によって分けている。
- 5) 全国は就業構造基本調査(昭和 49 年)、大阪府は 50 年国勢調査の年齢別労働力に年齢別既婚率を乗じて推計した。
- 6) 離せない理由は、離せる限界 15 分以内の人に聞いたが、30 分以内で答えている人についても集計に含めた。

SYNOPSIS

UDC : 711.554 : 711.58.01 : 711.58 : 333.32

THE STRUCTURE OF BRINGING RESIDENCE AND PLACE OF WORK CLOSE TOGETHER

—Study on place of work and residence in mixed land use areas (No.1)—

by Dr. **MOTOO ANDO**, Associate Professor Kinki University, Member of A. I. J.

Mixed land use areas are used not only for industrial areas but also for residential areas. Self managers are also producers supporting by labor of family and long-hours labor. Employers in these areas are almost the residents there.

The purpose of this study is to clear the reason why self managers and employers are forced to live near the working areas, and we try to analyze as follows mainly,

- ① Structure of labor type, in other words it's the bases of their economy, of self managers, employers and wives.
- ② Relationship between working places and living places and the reason why self manager and employers must work and live in the areas.